

2016年2月9日
日興アセットマネジメント株式会社

「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」
「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」
投資通貨国の変更について

当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」は、2016年1月下旬にブラジルリアル建て債券を売却し、インドネシアルピア建て債券を組み入れましたので、ご報告いたします。

投資通貨国の変更にあたっては、金利水準やファンダメンタルズなどを勘案し、総合的な投資魅力度により判断いたしました。インドネシアは、2015年の内閣改造後の政策推進などにより、中長期的な成長見通しに明るさが増し、投資魅力度が高まっていると考えています。

一方、ブラジルは、相対的な金利水準の高さや潜在的な経済成長力は、引き続き大きな魅力と考えていますが、足元で、景気の先行き不透明感を背景に通貨レアルの変動が高まる傾向が続いています。そのため、こうした状況を総合的に勘案し、現段階ではインドネシアルピアがより魅力的であるとの判断から、この度の投資先変更に至りました。

なお、今回の変更が反映されたポートフォリオの最終利回りは、2016年1月29日現在、5.5%となっています。

投資通貨国の変更



上記は、当ファンドの主要投資対象である「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

なぜ、ブラジルからインドネシアに変更したのですか？

経済改革の進展と成長見通しの明るさから、インドネシアの魅力が高まっていると判断しました。

ブラジルの相対的に高い金利水準は魅力的であり、潜在的な成長力という観点からも、同国の成長期待は損なわれていないと考えています。ただし足元では、財政健全化が難航していることや経済見通しの下方修正などにより、同国経済に対する先行き不透明感が強まっており、これが通貨変動を高める要因につながっています。

こうしたなか、インドネシアはジョコ政権の進める経済改革が効果を見せ始め、景気の先行き見通しへの明るさが増していることから、投資先をインドネシアへ変更することと致しました。

これまでブラジルの保有を続けた理由を教えてください。

新体制下での財政再建により、景気改善を見込んでいたことが背景です。

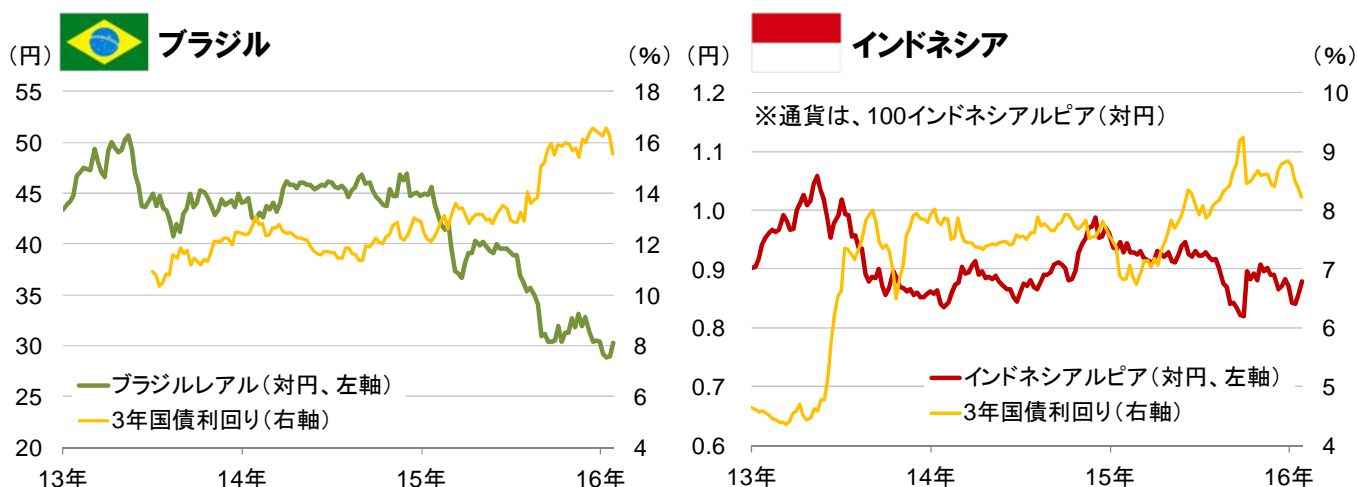
財政と景気の悪化が懸念される同国では、2015年1月に緊縮財政派のレビ氏が財務相に就任し、歳出削減など、財政健全化に向けた緊縮策を掲げていました。当ファンドでは、2015年前半に同国を訪問し、同氏らの進める改善策が適切に運営されることで、市場の信認を取り戻すとともに、2016年には景気の先行き改善が期待されると考えていたことから、2015年を通してブラジルの保有を続けてまいりました。

しかしながら、緊縮策が急進的なものであったことから、議会の反対などを受けて進展が難航し、同年12月には、レビ氏の財務相退任に至ったことから、財政再建への先行き不透明感が強まることとなりました。足元で経常赤字が縮小傾向にあることは、支援材料になると考えられるものの、同国景気の減速が進むなか、IMF(国際通貨基金)が同国の経済見通しを下方修正したことや、財政悪化に伴うさらなる信用力の低下懸念なども考慮し、今回のタイミングでの売却となりました。

為替と国債利回り(3年)の推移

(2013年1月第1週末～2016年1月第5週末)

・ブラジルの3年国債利回りは、データ取得の都合上2013年7月以降のデータを掲載しています。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

経済改革とインフラ投資を背景に、期待が高まるインドネシア

2014年10月に就任したジョコ大統領は、2015年8月に内閣改造を行ない、その後、国民信託党が連立与党入りしたことで議会議席数の過半数を獲得し、政権基盤が強化されつつあります。これにより、インフラ投資の積極化や海外直接投資の規制緩和などを進められることから、同国への資金流入の増加が期待されることに加え、昨夏以降、インフレ率の落ち着きから実質利回りへの魅力も高まっており、通貨下支えにもつながると考えられます。

なお、当ファンドでは、2012年2月～2013年6月にかけて同国を組み入れておりましたが、財政赤字への懸念などから、ファンドへの影響を回避すべく投資先から除外いたしました。足元で、同国経済のファンダメンタルズおよび見通しが大きく改善したことを踏まえ、再度投資することと致しました。

ASEAN*唯一のG20メンバー インドネシア

* 東南アジア諸国連合(東南アジア10カ国で構成)

インドネシア経済を支える3つの魅力

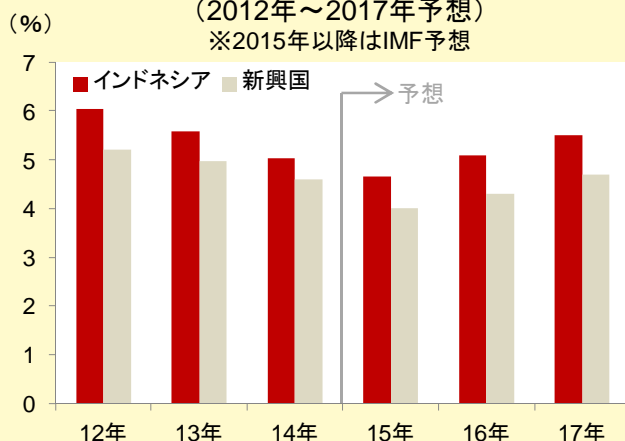
政策推進
による
成長加速

インフラ投資
の推進

直接投資の
増加

<GDP成長率(前年比)>

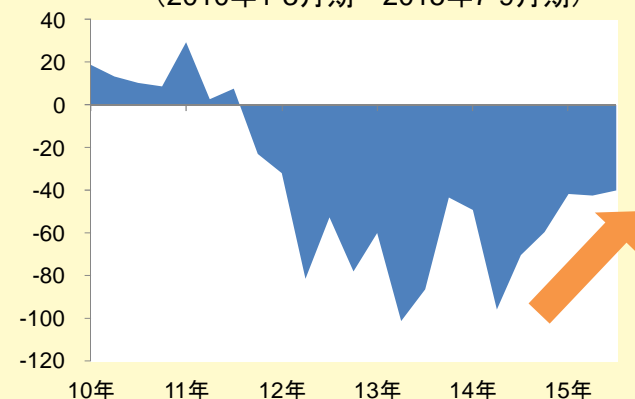
(2012年～2017年予想)
※2015年以降はIMF予想



出所: IMF「World Economic Outlook」October 2015ならびに同Update January 2016

<経常収支>

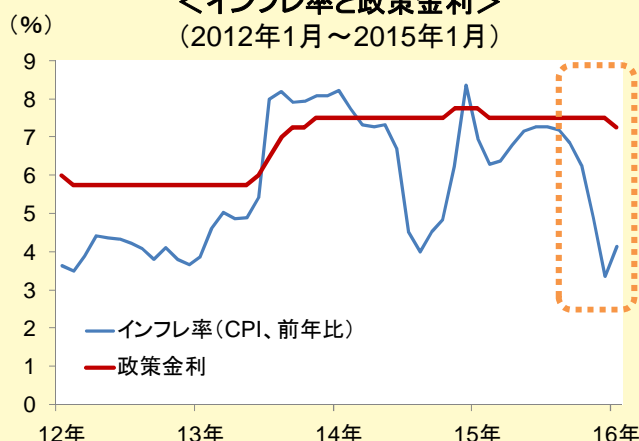
(億米ドル) (2010年1-3月期～2015年7-9月期)



経常赤字は足元で大きく改善しており、政府主導のインフラ投資計画も後押し、さらなる経済成長が期待されます。

<インフレ率と政策金利>

(2012年1月～2015年1月)



原油安を背景としたインフレ率の急低下により、実質利回りは上昇傾向にあることが、インドネシアルピアの投資魅力を高めています。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド/愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)/愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

その他の投資通貨国について



米 国 ～堅調な景気回復が続くなか、債券は安定した推移が見込まれる～

- 2015年12月、約9年半ぶりに政策金利を引き上げた米金融当局は、足元でインフレ率が低水準に留まっていることや外部環境の不安定さなども踏まえ、追加利上げは緩やかなペースで行なうと示しており、2016年1月のFOMC(連邦公開市場委員会)では政策金利を据え置きました。そのため、米国債券市場は、インフレ率の上昇が鮮明になるまでは安定的な推移が見込まれます。
- 足元の米ドル高は、米国製造業にとって逆風となっていますが、米国経済はサービスセクターにけん引されて底堅く推移しています。また、失業率は金融危機前の水準まで改善しており、今後、労働市場の好調が賃金の伸びにつながることで、米GDPの約70%を占める個人消費が同国経済をけん引していくとともに、米ドルの堅調な推移が続くと期待されます。



メキシコ ～緩やかな経済成長を続け、為替・金利とも魅力的な水準に～

- 米景気回復を背景とした輸出拡大や堅調な内需を背景に、2015年10-12月期の実質GDPは前年比+2.5%と底堅い水準を維持しています。雇用環境の改善とインフレ率の低下を背景に、実質賃金の伸びは過去最高水準となっており、個人消費を押し上げています。
- 中央銀行は、12月の米利上げに追隨して政策金利を0.25%引き上げ、3.25%としました。2016年も、米国の利上げ動向に追隨すると見込まれますが、賃金上昇などを背景にインフレ率が上昇し、中央銀行が、米国要因ではなく力強い国内経済を背景に、より積極的な金融政策をとりはじめた場合、市場は好意的に受け止めると見込まれます。
- 同国では、政府歳入の約3分の1が石油関連であることから、原油安による財政悪化が懸念されましたが、製造業セクターへの海外直接投資の流入と海外労働者による送金の継続的な増加が同国経済を下支えし、メキシコペソへの影響軽減につながっています。加えて、対米輸出の増加も追い風となり、メキシコペソの投資妙味につながっていると考えられます。

米ドル(対円)の推移



メキシコペソ(対円)の推移

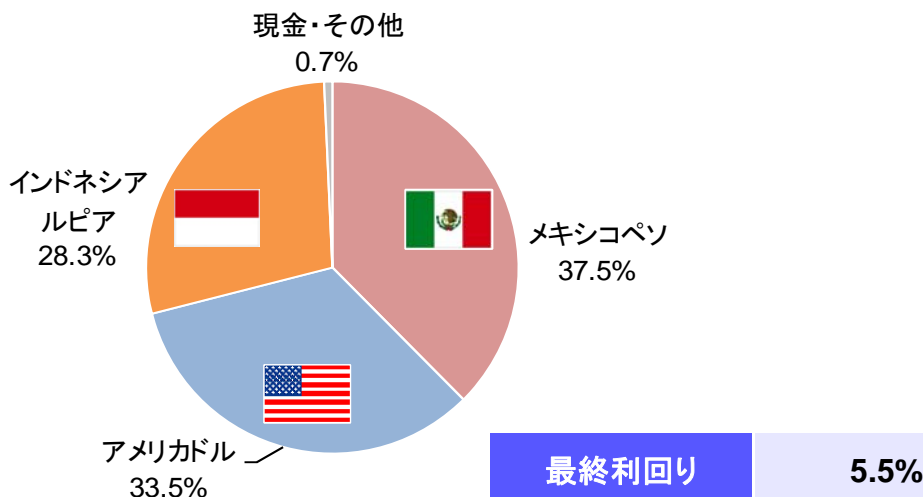


信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

主要投資対象ファンドの通貨別構成比と利回り（2016年1月29日現在）



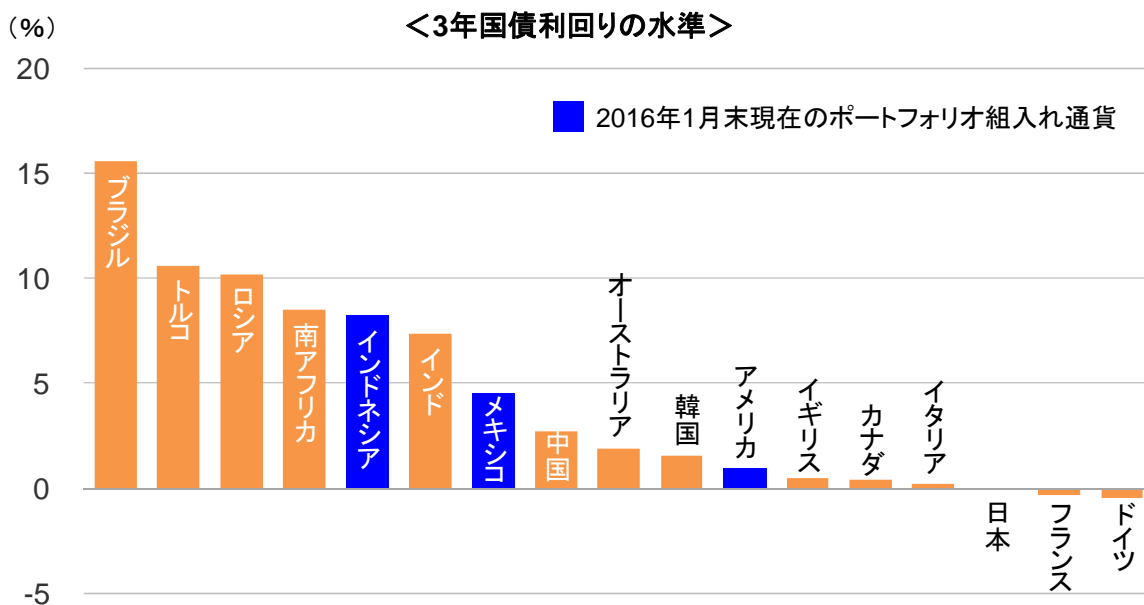
※日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドより提供された情報です。

※比率は主要投資対象ファンドの純資産総額比です。

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

G20構成国の金利水準（2016年1月末現在）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

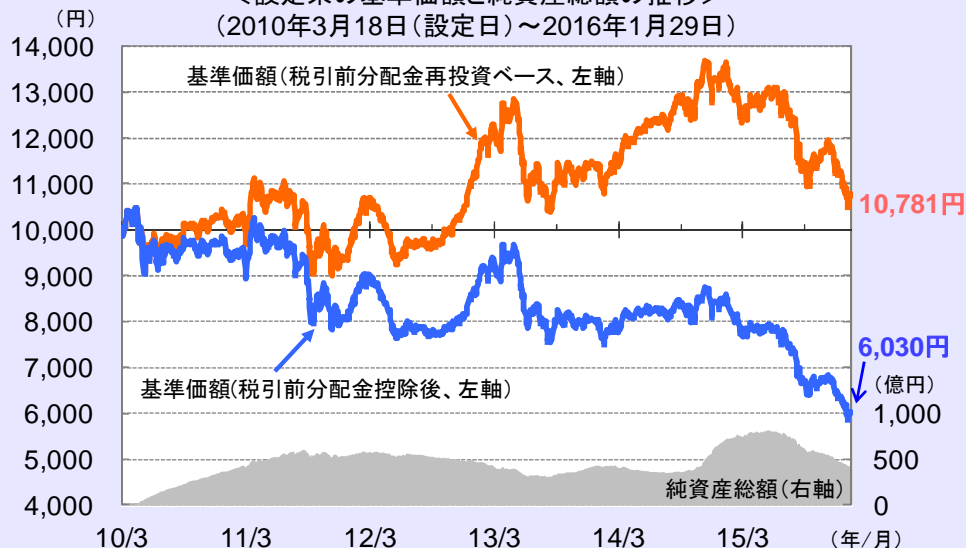
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



「ニューサミット」の設定来の運用実績

＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞
(2010年3月18日(設定日)～2016年1月29日)



(2016年1月29日現在)

設定来騰落率
(税引前分配金再投資ベース)
+ 7.8%

純資産総額
426.76億円

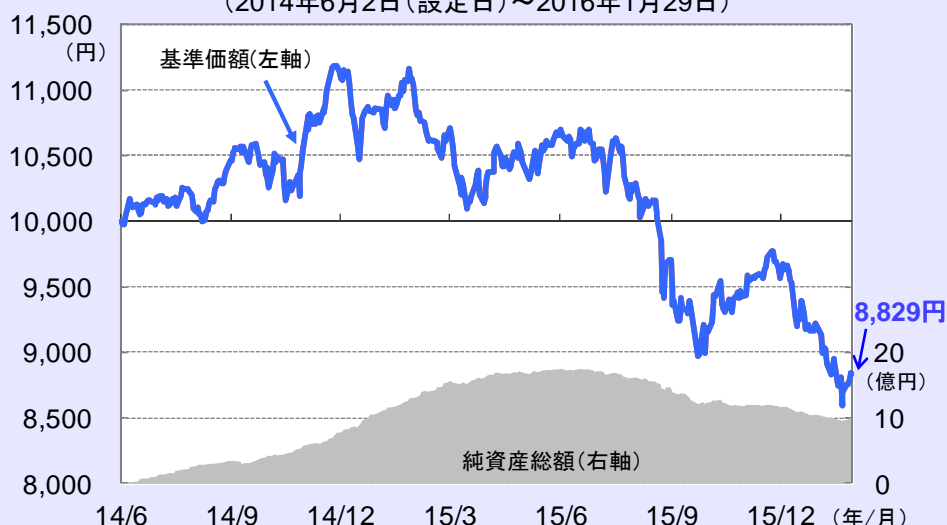
2016年1月の分配金額
70円
(1万口当たり税引前)

設定来合計
4,830円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「ニューサミット(1年決算型)」の設定来の運用実績

＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞
(2014年6月2日(設定日)～2016年1月29日)



(2016年1月29日現在)

設定来騰落率
▲ 11.7%

純資産総額
9.94億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

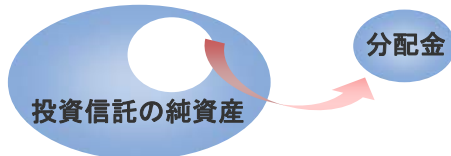
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

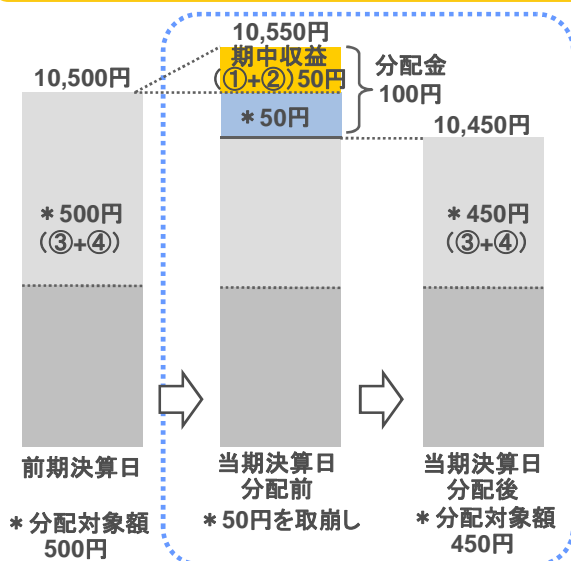
投資信託で分配金が支払われるイメージ



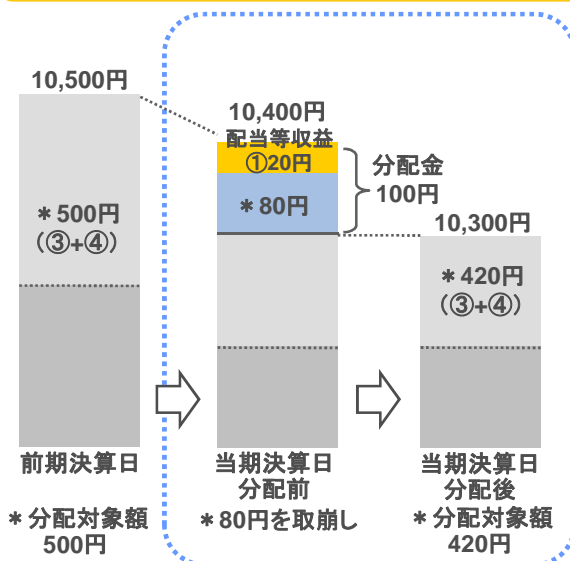
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

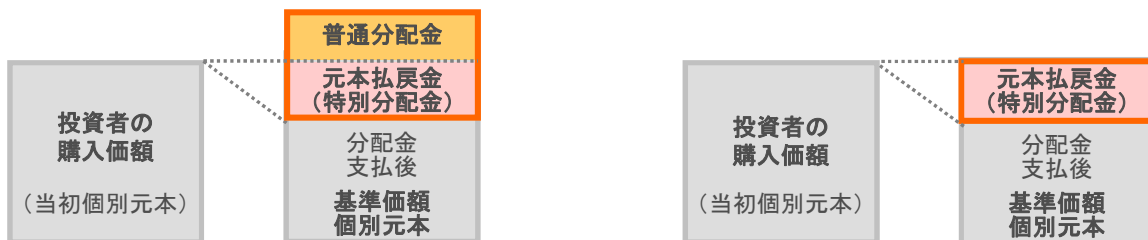


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド/愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)/愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

ファンドの特色

1. 国際経済・政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域*1の通貨を投資対象とします。

*1 資料作成日現在、G20の構成国・地域とします。投資対象通貨は将来変更となる可能性があります。

2. 投資対象通貨の中から3通貨*2程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債に投資します。

*2 市況動向および資金動向などにより、組入通貨数が増減する可能性があります。

3. 【ニューサミット】原則として、毎月、安定した分配を行なうことをめざします。

【ニューサミット(1年決算型)】年1回、決算を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「世界標準債券ファンド／愛称：ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称：ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／債券
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 【ニューサミット】2020年1月17日まで(2010年3月18日設定)
【ニューサミット(1年決算型)】2029年7月17日まで(2014年6月2日設定)
- 決算日 : 【ニューサミット】毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
【ニューサミット(1年決算型)】毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.4332%(税抜1.35%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。
- その他費用 : 【ニューサミット】目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについてはファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託報酬から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

【ニューサミット(1年決算型)】目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託報酬から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

以下では、【ニューサミット】は「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」の内容、【ニューサミット(1年決算型)】は「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」の内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【ニューサミット】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

【ニューサミット(1年決算型)】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様には「世界標準債券ファンド／愛称:ニューサミット」、「世界標準債券ファンド(1年決算型)／愛称:ニューサミット(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。